

【資料 1】

2023 年度（令和 5 年度）
施策マネジメントシート
（第 3 回審議会用）

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成: 2023年 6月 7日

施策番号 3-1-2	施策名 公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
		政策名	いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり		
	主管課	公立芽室病院	課長名	西科 純	内線 62-2811(電話)
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
公立芽室病院が地域包括ケアシステムの中核施設として、また、「地域住民にとって不可欠な病院」として診療機能の充実を図り、町民の理解を経ながら病院づくりをすすめます。		公立芽室病院	持続可能な診療機能体制の構築と経営基盤の強化					質の高い医療の提供	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 患者数(外来)	病院決算状況	人/年	74,477	61,506	50,206	55,001	62,238	70,000	
② 患者数(訪問診療)	病院決算状況	人/年	50	40	46	74	62	150	
③									
④									
成果指標設定の考え方	①患者数(外来):“かかりつけ医”の病院機能を伸長し、内科・総合診療科を中心に患者数増加を見込み設定 ②患者数(訪問診療):自宅での看取り希望のニーズ(70%)を踏まえつつ、当院体制を鑑み設定								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	1,802,972	1,716,934	1,881,561	1,819,138	2,183,515
人工数(業務量)	6.3674	7.3747	8.2671	4.5768	6.5319

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて職員一丸となって感染予防を徹底し、来院者にマスク着用や検温の理解と協力を得て、外来等を停止することなく運営を進めることができたため。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	新型コロナウイルス感染症の終息を見通せない状況下で、感染対策徹底、PCR検査、ワクチン接種等を継続した。経営・財務マネジメント強化事業を活用し、アドバイザーとして公立邑智病院の部門別原価管理会計システムを、当院に合った形で導入する。当院が求められている医療サービスを提供し、地域住民から信頼される医療機関を目指すことで目標達成が可能である。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	病院職員任免事務 病院経営企画事務 医療機器等整備事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	病院職員任免事務⇒医師確保が図れた。 病院経営企画事務⇒目標管理制度導入により、院長・副院長がヒアリングを行うなど、院内の対話も変化している。また、各部門で目標を設定し目標に向けて取り組むことで、経営に対する意欲が高まり、創意工夫により目標達成を目指した。 医療機器等整備事業⇒コロナに関する補助金により、感染対策に係る器械を購入することで、院内感染を防ぎ、PCR検査機器の購入で、検査体制の強化が図れた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	発熱患者を含めて、外来患者数が増加した。 医師確保による診療機能充実や、訪問診療・かかりつけ医としての機能強化が期待される。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	新型コロナウイルスが5類となり落ち着いてきたが、十勝圏の患者や町民の健康を守るため、今後も新型コロナウイルスに関わらず院内の感染対策を徹底し、持続可能な医療の提供が必要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	第1回目として2019年度に町民に病院を身近に感じてもらうことをコンセプトに病院まつりを開催し、当時の集客数を見ても、期待度は大きいと判断している。それ以降はコロナにより開催は見送られたが、今後も病院まつりの開催ができる方法を検討する。 議会厚生文教常任委員会に新しい情報提供を図り、上の実績だけではなく当院が置かれている状況や、取り組みを理解いただいていると判断している。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

国から発出された、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、当院の状況、今後の見通しや方向性を踏まえて、新たに策定した公立病院経営強化プランに沿って病院運営を行い、毎年プランの点検・評価・公表を行う。 経営・財務マネジメント強化事業を活用し、公立邑智病院の経営方式を学びながら、当院に合った経営方式を職員一丸となって取り進める。 総合診療科医師の増員し、「かかりつけ病院」としての機能強化を図る。また、訪問診療や訪問看護ステーション(2022/7)開設により、更なる在宅療養支援の強化を図る。 ワーキンググループ(WG)による職員のスキルアップや経営意識の醸成、他部署の職員間の交流、そして院内の課題の改善点を研究・議論を行う場として期待する。 新たに、自立経営プロジェクトとして部門別原価管理会計システムを導入し、各部門、全職員が経営に参画する。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標②は徐々に数値が伸びている。組織内の改革や方向性も計画化しており、「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

今後の取組に対する意見

5に記載の取り組みを進めてください。

A: 実現した
B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・訪問診療の充実や地域包括ケアシステムなど様々な取組から「前進した」と評価する。 ・コロナの影響を考えると成果指標ではなく、コロナ対策や職員一丸の経営意識の高さも評価できる。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

今後の取組に対する意見

・地域包括ケアシステムについて、病院だけでなく、町としても積極的に連携して進めてほしい。
・SNSや冊子による職員の情報発信により病院が身近に感じ、町民の信頼を得ている。また、かかりつけ医として実感している。今後、医療の質に期待する。

A: 実現した
B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

施策番号 2-1-1	施策名 学校教育の充実	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
		政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実		
	主管課	教育推進課	課長名	有澤勝昭	内線 441
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
地域社会と連携しながら信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒	・確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける					児童生徒が社会に出たときに自立できる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	75.8	74.0	77.1	72.9	75.9	80.0	
② 「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.2	77.4	75.8	79.5	78.5	78.0	
③ 「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	85.7	87.7	85.2	87.7	77.0	90.0	
④									
成果指標設定の考え方	成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、①「豊かな学力」、②「豊かな心」、③「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	907,458	895,658	1,184,039	1,049,496	917,922
人工数（業務量）	6.4412	7.0169	7.5902	7.5132	8.2525

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2022年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	指標②は若干低下したが①は上昇。これは、少人数学級編成、授業改善、不登校支援、ICT教育環境の整備など個に応じた指導の充実によるもの。指標③の低下は、食育・食農教育の充実を図ったが、家庭との連携不足も要因と考えられる。
② 第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	指標①、②の目標達成に向け、小人数学級編成や習熟度別小人数指導、特別支援教育の充実、不登校支援システムの構築、ICT教育環境の整備など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実を図ってきたが、指標①については、授業改善の組織的なPDCAサイクルの定着に至らず目標を達成出来なかった。指標③の目標達成に向け、栄養教諭による全校全学級を対象とした食育指導や食農教育の充実を図ってきたが、児童生徒の基本的な生活習慣の確立に向けた家庭との連携不足もあり目標を達成出来なかった。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	①児童生徒支援事業 ②小学校・中学校教材・教具整備事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	③ 学校給食管理運営事業
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	・「①」⇒小学校全学年35人以下学級編成のため町独自で臨時教諭を配置すると共に、特別支援教育の推進のため地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員を配置、更には、不登校支援システムを策定し個に応じた学習支援を実施した。 ・「②」⇒ICT教育推進のため、児童生徒一人一台の端末を配備すると共に、大型提示装置や学習支援ソフト(AIドリル、プログラムソフト)を導入し、個別最適な学環境を整備した。 ・「③」⇒栄養教諭による全校全学級の食育指導を実施すると共に、芽室産食材を活用した「めむろまるごと給食」の提供や「食農教育」の充実を進めたが、児童生徒の基本的な生活習慣の確立に向けた家庭との連携が不足していた。		

担当課 評価	指標③については策定時より低下したが、少人数学級編成、特別支援教育、不登校支援、ICT教育環境の整備など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実を図ることで、計画策定時と比較し前進したと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <p>①学校施設などの老朽化対策や多様なニーズへの対応。(R1:学校施設等長寿命化計画策定)／②医療的ケア児を含む特別支援教育を必要とする児童生徒の増加への対応。(R2:地域コーディネーター複数配置)／③ICT教育推進への対応(R2:ICT整備・活用指針策定)／④登校に困難を抱える児童生徒の増加への対応(R3:不登校支援システム策定)／⑤部活動の地域移行への対応</p> <p>《今後の予測》</p> <p>①小中学校配置計画更新(R8)を見据え、児童生徒数の減少を踏まえた計画的整備が必要。／②:医療的ケア児支援法を踏まえた組織的対応方針の策定が必要。／③授業改善を前提としたICT活用指針の改定が必要。／④不登校支援システムに基づく、組織的取組の定着が必要。／⑤地域移行に向けた課題の抽出、移行方法等を協議する場が必要。(R5:協議会設置)</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・上美生地域保護者より小中学校配置計画の早期見直しの要望がある。⇒R5年度に保護者・地域住民との協議を開始する。 ・不登校児童生徒への支援が必要である。⇒不登校支援システムに基づき組織的・計画的に取り組む。 ・不登校支援システムを推進する上で専門性が必要である。⇒システム策定時に有識者の意見を踏まえ策定しましたが、今後も継続しシステムを推進する。 ・部活動の地域移行については、慎重に取り組む必要がある。⇒関係機関による協議会を設置し課題等の整理を行う。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<p>①確かな学力の育成(児童生徒支援事業)⇒小中学校全学年における30人以下学級編制の実施等による習熟度別・少人数指導の推進、及び教育DX推進員の配置によるICT教育の推進、更には小中一貫教育の推進を図る。／②豊かな心の育成(児童生徒支援事業)⇒道徳教育や情操教育の充実、「いじめ防止基本方針」や「不登校支援システム」に基づく未然防止と早期発見・早期対応を図る。／③健やかな体の育成(学校健康診断実施事業・学校給食管理運営事業)⇒基本的な食習慣や生活習慣の確立のため、食育・食農教育、生活習慣病検査などの健康教育を推進する。／④特別なニーズに対応した教育の推進(児童生徒支援事業)⇒地域コーディネーターを中心とした発達支援システムの推進、及び、医療的ケア児支援法を踏まえた組織的支援体制の確立を図る。／⑤質の高い教育環境の整備(小学校・中学校教材・教具整備事業)⇒教育DX推進員の配置、AIDリルの導入などハード・ソフト・人材を一体としたICT環境の整備を進めると共に、部活動の地域移行に向け協議会を設置、更には、小中学校配置計画更新(R8)を見据え、児童生徒数の減少を踏まえた学校施設の計画的整備を進める。</p>

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標が少しずつ目標に向かっていくこと、コロナ交付金を使った基盤整備・環境整備を行ったことから「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果					○		
今後の取組に対する意見	今後はソフト部門などから学力向上に向けた取組を進めてほしい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	変化する社会の中で様々な取組を行っていることは評価できるが、成果指標が目標達成しておらず「変わらない又は維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果						○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標③が低いことが気になる。毎年調査対象の子どもが異なることから、実態が把握できない。町独自で調査してはどうか。 ・教育に関して国の方針はあるが、芽室町としてどのような子どもを育てたいのか、ということが重要である。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 4日

施策番号 3-3-1	施策名 地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
		政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実			
	主管課	健康福祉課	課長名	森 真由美	内線	146
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。		町民	住民同士で支え合う体制をつくる				住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① ボランティア活動に参加した町民の割合	住民意識調査	%	32.3	30.5	27.6	24.7	26.8	35.0
② たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	51	52	52	48	50	60
③ 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	住民意識調査	%	80.6	57.1	58.1	60.7	59.1	80.0
④								
成果指標設定の考え方	① ボランティア活動への参加が、住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから、成果指標に設定した。 ② たすけあい活動への参加が、町内会活動など住民同志の支え合いに繋がることから、成果指標に設定した。 ③ 地域住民の支え合いに関する意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。 各成果指標とも策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	25,513	35,577	38,028	36,388	46,903
人工数(業務量)	1.3088	1.5624	1.0087	0.9123	0.9162

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①はボランティアセンター登録団体が微増したことによると思われる。②及び③は微減となった。→コロナ禍の中取り組みは継続したが数値的には全体として変わらないと評価した。
② 第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	成果指標①は、計画期間中ボランティアセンター登録団体数は減少から増加となったことの影響が考えられる。(2017年度10→2022年度14) 成果指標②は微減となった。地域福祉を担う中核的な団体である社会福祉協議会の身近な地域での支え合い活動はますます重要となると考えられる。 成果指標③は、目標値とは大きく乖離したが、数値的には計画期間中ほぼ横ばいで推移した。 以上、3つの指標から、目標は達成できなかったと評価する。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ボランティアセンター運営支援事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	社会福祉協議会活動支援事業
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	「社会福祉協議会活動支援事業」→ 第5期地域福祉計画(R5.3月策定)において社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化。また、法人運営経費や地域福祉事業経費の補助により地域福祉推進の安定化を図ってきた。 「ボランティアセンター運営支援事業」→ 日常のボランティア活動及び災害時における本町のボランティア活動の推進役として、町内関係機関とのネットワークと、得意分野で活動できる多様な場の開拓や、高齢者の社会貢献・社会参加の促進を担っており、その活動を支援してきた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	ボランティアセンターでは、コロナ禍の影響を受けながらもボランティア活動や周知普及活動、講座などの地域交流活動に継続して取り組み、一定程度の維持がされた。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、核家族化が進む中、地域社会における関係の希薄化や孤立化などの社会情勢が大きな課題となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会やボランティアセンターの活動が重要となっている。 ・「向こう三軒両隣」の考え方による、支え合いの意識の醸成、再認識に重点を置いた活動が求められる。 ・地域活動の担い手の育成や活動団体支援が急務である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ①社会福祉協議会への委託事業について等連携体制についての意見→情報共有・連携の強化 ②民生委員児童委員の確保についての意見→活動負担軽減の工夫や地道な協力依頼の継続 ③地域共生社会実現のための取組み及び重層的支援体制の構築について、議会から意見→第5期地域福祉計画に基づき体制構築に着手している。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ●課題① 地域福祉を推進する体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ・本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会が核となり、団体、事業者など幅広い地域資源が、それぞれの特性を十分発揮できるよう役割を明確にし、連携できる体制の構築が必要であり、社会福祉協議会の積極的な活動を支援していくことが必要。 ●課題② 地域における支え合い活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・住民同士の支え合いの意識の醸成と、地域活動の担い手となる人材の育成や活動団体支援が必要である。 ●課題③ 民生委員児童委員の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員の担い手確保が継続して大きな課題である。欠員地区の早期解消及び地域や人材育成に努める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「変わらない又は維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	進捗結果				○	
		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	少子高齢化、地域社会の希薄化など課題を認識して取組を行っているが、変化が見られないことから「変わらない又は維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員のなりて不足について、負担軽減が図られていることや学習機会が充実していることを広く周知してほしい。 ・助け合い活動を行っている地域のことを、町民に広く周知してほしい。そして、他の地域でも取り入れてほしい。 ・行政として「助け合い」に関して取り組むことで、町全体の空気感となる。子ども頃から「助け合い」の意識が持てるように働きかけてほしい。 ・成果指標③について、行政と関わる町民を増やすことで、地域の支え合いの必要性を理解していくことに繋がる。 	進捗結果				○	
		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 2-1-2	施策名 社会教育の推進	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
		政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実			
	主管課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内線	451
	施策関係課	教育推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民	・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する				町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組む、人と人がふれあい、心豊かに充実した生涯を過ごせるまちづくり	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① 児童生徒の社会教育事業への参加者数	生涯学習課(旧社会教育課)調べ	人	1,313	881	595	419	274	1,190
② 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	39.1	75.4	80.0	76.0	81.2	45.0
③								
④								
成果指標設定の考え方	①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	148,955	115,606	141,350	113,464	101,949
人工数(業務量)	3,4688	3,7783	3,5428	3,5343	3,2291

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①の指標は、読書感想文コンクールの応募数に大きく左右されており、近年学校での取組が減少しているのが要因であるが、それ以外の事業参加者は徐々にではあるが回復してきている。 ②については、公民館、図書館、ふるさと歴史館等で実施されるの各種講座等の事業に一定の理解がされているものとする。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	期間中は、コロナ禍の中で事業の中止や縮小等を余儀なくされてきたが、徐々に回復基調となってきたところである。 ジモト大学やコミュニティ・スクール事業を新たに推進しているところであり、徐々にではあるが取り組みが浸透してきている。 コロナ禍ではあったが、できる範囲で各種講座等の取り組みを進めてきたところである。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	コミュニティ・スクール運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	中学生国際交流事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	社会教育事業全般にわたり、コロナ感染症の影響による事業の中止や事業規模の縮小となるものもあったが、事業によっては徐々に回復基調にもなってきた。十分な学習機会の提供が図れない部分もあるが、その中で出来ることを実施してきたところである。 新たな人材育成事業としてジモト大学の取り組みやコミュニティスクール事業が浸透しはじめていることは明るい材料であり、これらを次年度以降につなげていくとともに既存の事業(各種講座等)を通して、社会教育活動を推進していく。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	コロナ禍による事業中止や縮小から徐々にではあるが、活動が活発化してきている。ジモト大学やコミュニティ・スクールも徐々に浸透しはじめ事業の土台は作られてきており、今後の拡大に期待が持てる。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習において「いつでも、どこでも、誰でも」が自由に学べる学習環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> →学習形態の進展・多様化に対応するためのデジタル学習への対応確認 子ども会活動の減少、高齢者学級「柏樹学園」の課題 <ul style="list-style-type: none"> →子ども会) 地域活動や広域での連携、世代間交流の実施などによるコミュニティ活動の推進 →柏樹学園) 学習プログラムの見直しと学園生確保策の再考 コミュニティ・スクールやジモト大学事業の取組みによる地域コミュニティの活性化、地域教育力の向上 <ul style="list-style-type: none"> →地域ボランティア活動の推進
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの取組みについて、学校支援ボランティアの活動事例集を作成、配布し認知度向上に努めた。 子ども会活動の継続支援(単位会の減少や役員のなり手不足) ふるさと歴史館の事業充実(ねんりんフェスティバルの復活、各種講座、特別展示等の実施) 図書館の機能充実

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> 社会教育推進中期計画(R5-R8)の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> →コミュニティ・スクールの充実。地域学校協働活動の全町的な取組みと学校運営への明確な位置づけ。地域コミュニティの活性化。 →ジモト大学事業による人財育成。人的ネットワーク形成。地域コミュニティの活性化。 →高齢者学級の学習プログラムの随時見直し。通園のための交通手段の確保。 →各種体験、交流事業の再開 社会教育施設の有効活用と維持管理 <ul style="list-style-type: none"> →公民館機能の発揮(各種講座、イベント等の再開と推進強化) →図書館機能の再点検(学習環境の在り方と電子図書の導入) →ふるさと歴史館の運営方法と事業の充実(各種講座、体験会、特別展示等の実施)
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「変わらない又は維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	コミュニティスクールやジモト大学など熱心に取り組んで成果があがっているが、それ以外の分野は進んでいるとは言えない。期待をこめてD評価とする。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> 中年の方の生涯学習が充実を。生涯学習と介護予防の融合(連携)を検討していただきたい。 図書館まつり実行委員のなりて不足には、CS、ジモト大学、柏樹学園との連携などの工夫があってもよいのではないかと。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 6日

施策番号 2-2-1	施策名 地域文化の振興	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
		政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実		
	主管課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内線 451
	施策関係課	環境土木課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。		町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり					心豊かに暮らせるまち	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	74.3	77.4	73.0	76.0	45.0	
② 文化活動への参加者数	生涯学習課(旧社会教育課)調べ	人	1,196	1,220	1,384	1,172	1,369	960	
③									
④									
成果指標設定の考え方	①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	12,224	14,003	8,859	16,304	16,634
人工数(業務量)	0.6589	0.5721	0.6829	0.5229	0.7145

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍で活動を中止した事業を再開したことなどから、一昨年並みの成果となったところである。 制限付きながら各種事業がすすめられた成果と考える。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	コロナ禍による各種事業が中止や縮小した中で、出来ることを実施してきたことが、指標上表れていると考える。 芸術鑑賞の町民参加による実行委員会の継続、町民活動支援センターの登録者数の増、町民文化展の出展者増に向けた取組は継続的に実施する。 文化協会をはじめとする関係団体と連携し、多くの町民が関わりを持てる事業展開の実現を目指していく。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業は、町民参加による実行委員会組織での企画・運営が参加者からの高い評価につながっており、今後も継続実施する。町民文化展の出展は上昇しているが、見直しを含めて関係団体との協議を継続していく。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援は、文化活動支援として浸透していることから、引き続き実施していく。 ・コロナ禍の中で、文化協会活動も再開されつつあるが、役員等の高齢化や会員数の減少等、課題も多いことから協会に協力できるところは支援を行っていく。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	計画策定時の指標から見ると向上しているが、近年の状況から現状維持程度と考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の開催は、町民参加による実行委員会組織として企画・運営を担っていただき、高評価を得ていることから、継続実施として内容充実に努める。 ・町民文化展の実施内容を見直すが必要と考える。 ・文化協会活動の内容については、事業発展のための取組みを再考し、多くの町民が参加・鑑賞できる事業の実施と組織の強化が必要である。 ・文化芸術活動への支援として、鑑賞会、クリニック等の充実に図るとともに、大会出場助成を継続する。 ・フレンドリーコンサートの内容充実と鑑賞者の増を図る工夫が必要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会活動に要する補助金の増額。 ・文化活動に関する公民館施設の利用料金減(シニア割引)希望。 ・町民文化展の内容を再考。(茶席の実演、大正琴演奏など、展示以外のメニューの検討)

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の継続開催。町民参加の実行委員会組織からの提案事業を実施。 →様々な分野の鑑賞により町民の文化的思考の高揚に寄与する。 ・文化活動における「一流を見て、聴いて、学ぶ」視点から、各分野の技術や取組姿勢などについてクリニックを開催。 →各種講座の開催においても実施。 ・文化協会の活動内容などを検証し、魅力ある組織、活動への協議と事業実施への支援。 →組織体制強化への協議、支援。 ・指定管理者と連携した公民館講座の充実。 ・文化活動に必要な設備備品の計画的な整備。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標は計画策定時、目標値ともに上回っているが、コロナ禍により全体的な文化・芸術の振興は停滞しており、現状維持と評価した。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取組みを進めてください。	進捗結果				○	
		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標が上がっていることから「前進した」と評価する。ただし、実際に文化活動をしている人には課題もあるので対応していただきたい。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室文芸に子どもの作品があると数も増えてよいのではないか。 ・文化展に小中学校の授業作品を出展したらどうか。 ・神社の例大祭で山車に乗る機会もなくなったので、文化継承の機会も検討してほしい。子どもたちが文化にふれる機会が多くなることを期待したい。 	進捗結果			○		
		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 6日

施策番号 2-2-2	施策名	スポーツしやすい環境づくり	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
	主管課	生涯学習課	政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実		
	施策関係課		課長名	江崎 健一	内線	451

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりをすすめます。		町民	・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする					健康で明るいまちづくりを実現する	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%	92.2	83.6	83.8	83.5	82.1	95.0	
②	芽室町内の体育施設利用者数	人/年	177,638	165,626	115,020	124,734	140,741	180,000	
③	高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	回/年	34	33	18	21	21	46	
④									
成果指標設定の考え方		①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	262,925	202,831	181,403	272,236	214,195
人工数(業務量)	1,8149	1,9441	1,6899	1,8615	1,8951

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍であったが、徐々にスポーツをする機会も増えている状況にあることから、現状維持と考える
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	コロナ禍の状況もあり、スポーツ活動も自粛傾向にあったことは否めないが、『一流を見て、聴いて、学ぶ』事業として実施した日本ハムファイターズや十勝スカイアース等の連携によるソフト事業は、一定の成果は出ているものとする。 ゲートボールの普及については、コロナ禍で停滞していたところであるが、日ケ連、東京ゲートボール連合と協力し、本町が定める「挑戦の流儀」の達成に努めていく。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	スポーツ人材強化育成事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	各種大会出場支援事業 ゲートボール普及活動事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	・各種プロスポーツ団体との連携協定に基づく事業は、町民からの期待度も高く、事業に対する一定の成果は得られており、評価も高いものと感じている。 ・社会体育施設については、プール建替事業をはじめ、周辺施設の整備を進めている。 ・町全体の施設整備や維持管理については、社会体育施設再整備構想に基づく計画的な実施に努める。 ・ゲートボールの再生については、特に若い世代への普及を重点的に進めるとともに、継続して取り組める環境の整備等について関係団体と引き続き連携・強化を進めていく。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	成果指標は徐々に回復基調にある。コロナ禍の中、事業によっては一定の評価はあると感じているが、現状維持と考える。 ゲートボール再生に向けた取り組みを進めていく。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興のソフト事業における民間企業・団体との事業連携強化。 「一流を見て、聴いて、学ぶ」ための町民参加事業の継続実施。 ・社会体育施設再整備構想に基づく計画的な施設整備と適切な運営、維持管理の実施。 プール建替事業の実施と周辺施設整備。町全体の社会体育施設再整備の計画的な推進。 ・ゲートボール競技人口の減少。若年層や現役世代社会人に対する普及活動の強化。 日本ゲートボール連合の「再生プロジェクト」及び本町の再生計画「挑戦の流儀」の実施。 ・スポーツ少年団活動継続のための指導者の確保。 ・中学校部活動の地域移行への対応策検討。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・プール建替後の社会体育施設の計画的な整備。 ・社会体育施設周辺の環境整備(駐車場、トイレ、支障木)。 ・健康プラザ人工芝の適正管理。 ・ゲートボール普及と事業の強化、継続。 ・町内体育団体との連携強化。 ・各種プロスポーツ団体と連携した事業の実施。 ・社会体育施設における適正な利用料金の設定。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業・団体等との連携によるスポーツ振興ソフト事業の強化(一流を見て、聴いて、学ぶ)。 →多種目における計画的な実施。 →指導者の育成・確保に向けた連携活動。 ・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。 →プール建替に関する作業の適正実施と周辺施設との複合機能の充実。 →施設機能の維持に要する計画的修繕 ・日本ゲートボール連合が掲げる「再生プラン」への参画と、本町の再生計画「挑戦の流儀」の着実な推進。 ・少年団活動における指導者確保について、総合型地域スポーツクラブの調査研究と指導者派遣についての検討及び事業化の見極め。 →中学部活動の地域移行との連携を見据えた対応策検討。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した
-------------	--------------------	---

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	色々な取組をしていることは評価するが、成果指標が下がっていることから「維持した」と評価する。期待をこめてのD評価。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・GBの普及やルール改定を、ジモト大学で検討するのはいかがか。 ・GBをイベント的に町をあげてやってほしい。GBまつりなど。 ・部活動の地域移行は、具体的に速やかに進めてほしい。 ・(町出身の力士が多いことから)柔道の授業の中で相撲の資質を育めないか。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した
-------------	---	---

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 6日

施策番号 4-1-3	施策名 防犯対策と交通安全の推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
		政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
	主管課	環境土木課	課長名	橋本 直樹	内線 428
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
地域が一体となった防犯体制・交通事故防止に向けた取組をすすめます。		町民、町内会	・犯罪事故発生の抑制 ・交通事故の未然防止					町民の日常生活の安全・安心が確保される	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
①	芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	%	未調査	64.2	67.4	66.7	69.7	80.0%以上	/
②	日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%	未調査	96.3	96.8	97.9	97.3	80.0%以上	
③									
④									
成果指標設定の考え方		①策定時は未実施であったが、毎年段階的に引き上げ、目標値を目指すもの。 ②策定時は未実施であったが、80.0%以上を維持することを目標に設定したもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	16,500	15,911	15,037	15,310	14,913
人工数(業務量)	1.0261	1.0250	0.9743	0.6695	0.8423

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は策定時は未実施のため評価はできないが、前年比較では向上している(特段理由なし)。②は定期的な交通安全運動などの実施により、交通ルールを守っている町民が多いことから、目標値を維持している。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	①関係機関との継続的な連携により、目標達成は可能と考えたが、目標値までの乖離が大きかった。 ②関係機関との継続的な連携によるものである(目標値は達成)。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	交通安全対策事業 防犯対策事業 少年補導員会運営事業 子どもの安全・安心確保対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●交通安全対策 →交通安全関連団体などと連携し、交通安全啓発を実施した。 ●防犯対策 →防犯協会において、巡視活動を通じて、町民の防犯の意識啓発を図った。 ●子どもの安全・安心確保対策 →専任交通指導員を配置し、登下校時における児童・生徒の安全確保を図った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	関係機関との継続的な連携により、維持したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯および交通安全の対策について求められている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者の交通事故件数は増加傾向にある。 ・高齢者を狙った特殊詐欺が増加傾向にある。 ・管内では自宅車庫での車上荒らしが多発している。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・信号機や警戒標識の新設要望が多く寄せられている。 ・町内会などを活用して被害防止してほしい。→町内会、防犯協会と連携し、地域防犯診断や啓発活動を行った。 ・警察の巡視活動を強化してもらいたい。→警察との連携を継続し、必要な事案が発生した場合は、巡視活動を依頼する。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者の交通事故防止(交通安全対策事業) 高齢者が当事者となる交通事故が多発している状況であることから、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じる。 ●高齢者の犯罪被害防止(防犯対策事業) 高齢者を対象とした特殊詐欺が増加傾向にあることから、詐欺被害防止の啓発を行い、さまざまな犯罪の未然防止を図る。 ●子どもの交通事故防止(子どもの安全・安心確保対策事業) 専任交通指導員の配置の効果は大きいので、今後においても関係機関と連携しながら、登下校時の児童・生徒の安全確保に努める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「維持した」と評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標②は目標に到達しているが、成果指標①が目標に届いていない。事務事業全体の振り返り、取組内容から庁内評価と同様に「維持した」と評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	
今後の取組に対する意見	成果指標①の自由記述の中で、「街灯が足りない」という意見があり、足りていないとは思わないので、町民に理解してもらうような取組を行ってほしい。		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 6日

施策番号 4-1-4	施策名 消費者の安全・安心の確保	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
		政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
	主管課	商工労政課	課長名	仲野 裕司	内線 247
	施策関係課	環境土木課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
消費者が主役となり安全で安心な消費生活の実現と食の安全・安心確保のための取組をすすめます。		町民	・消費者の被害防止及び食の安全・安心の確保				町民が安全で安心して暮らせる日常生活の確保	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① 安心して消費生活が送れると思う町民の割合	住民意識調査	%	未調査	76.5	74.2	77.6	78.0	93.0
②								
③								
④								
成果指標設定の考え方	第5期総合計画からの新たな指標。90%以上を目標に、2022年には93.0%を目指す。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	6,588	7,487	6,979	6,774	9,616
人工数(業務量)	0.1250	0.1341	0.1420	0.1829	0.1883

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・「安心して消費生活を送れる」とする町民割合は微増であるが、個別意見からは「消費者協会(消費生活センター)」の存在や活動の認識が浸透してきている様子も窺える。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	・「消費生活センター」の認識度は浸透してきているが、目標数値には及んでいない。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室消費者協会運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	帯広地方食品衛生協会芽室支部運営事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新型コロナウイルス感染拡大の中にあっても、芽室消費者協会において消費者被害防止、消費生活の相談業務・啓発活動のほか、消費者(町内団体、学校等)に対する出前講座など、感染防止対策を施しながら実施している。 ・消費生活センター相談員の処遇改善や研修機会の支援により相談体制を強化・充実させてきている。 ・帯広地方食品衛生協会芽室支部では、食品による危害発生の防止に努めるため、研修事業をはじめ帯広保健所からの検査対応等を継続実施している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	消費生活センターは、常に新たな消費課題に対して研鑽を積み消費生活相談対応、啓発活動を行っており、認識度の向上と併せ、安全で安心な消費生活の実現に向け取り組んできている。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口の増加や消費者ニーズの多様化、インターネットなどを利用した販売方法の普及、成年年齢の引下げ、また、新型コロナウイルス感染症を契機とした消費行動の変容などにより、消費者環境は大きく変化している。 インターネットの普及により、暮らしの利便性の向上が図られる一方で、正誤の入り混じった多くの情報が氾濫し、年代に限らず、消費生活相談の内容も複雑化・多様化しており、消費者の安全・安心を守る取組の継続・強化が必要となっている。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者被害の防止や相談業務及び啓発活動の強化 →(対応):消費生活相談員の処遇改善や研修機会の支援により相談体制を強化・充実させている。 ・遺伝子組み換え食品や食品添加物への正しい知識の普及などの「食の安全・安心」の啓発 ・食品ロス対策 →(対応):消費者(町内団体、学校等)に対する出前講座や、の「消費生活展」(2年に1度開催)などの機会を通じて普及啓発に努めている。また、町広報誌においても啓発等を実施した。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ○消費者生活相談体制の充実強化 「消費生活センター」の相談員の資質向上を図り、多様複雑化する消費者問題に対応し、消費者被害の救済・未然防止を図る。 ○消費者の自主活動と自立支援の推進 消費生活におけるトラブルを未然に防ぎ、消費者が安心な生活を営めるよう、出前講座や啓発資料の配布、各種講座の開催など、消費者教育を実施する芽室消費者協会と連携を図り、その運営を支援する。 ○食の安全・安心の確保 遺伝子組み換え食品や食品添加物など、食品の安全や食品表示に関する正しい知識の普及を図り、消費者の食の安全・安心の確保するための取り組みを行う。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	消費生活センターの認知度が上がっており、研修機会の支援の取組みから、庁内評価と同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・後期実施計画の成果指標では、消費生活センターの取組内容や利用満足度等を対象とするのはいかがか ・消費生活センター相談員の研修に係る費用に関して、町予算の増額をしていただきたい 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 6日

施策番号 1-2-1	施策名 地域内循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
	主管課	商工労政課	課長名	仲野 裕司	内線	247
	施策関係課	魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。		商工業者・工業系企業	・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る				雇用・税収の確保 町内消費の増加	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① 製造品出荷額	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	732	756	813	7月判明	900
② 商品販売額	経済センサス	億円	795	795	795	807	807	700
③ 工業用地利用率(工業用地利用面積)	商工労政課(旧商工観光課)調べ	% ㎡	95.0 1,904,706	94.6 1,823,930	95.5 1,841,958	95.7 1,856,032	95.8 1,857,881	95.0 1,924,541
④ 工業団地企業数	商工労政課(旧商工観光課)調べ	社	279	307	313	311	313	284
成果指標設定の考え方	① 段階的に900億円を目指す。 ② 700億円以上を目指す。 ③ 新工業団地造成に伴う分譲を想定 ④ 新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	563,271	734,292	522,631	557,511	454,826
人工数(業務量)	2.7822	1.5606	1.4767	3.5538	2.6711

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察	
① 2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した
② 第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	・町内消費喚起事業では、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環に資した。 ・関連では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として、小規模事業者持続化補助金、町緊急融資による金融の円滑化を実施したほか、プレミアム付商品券発行、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、Mカードを活用した町内消費喚起事業、広告宣伝等販売促進費補助などの町内事業者支援の事業を実施した。また原油・物価高騰の影響を受けている町内事業者に対し省エネルギー機器等導入事業費補助や町内事業者物価高騰対策支援・運送事業者原油価格高騰対策支援を実施した。 ・企業誘致促進対策事業では、先端設備導入促進計画運用により、税軽減など企業の事業拡大・投資を促した。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業では、土地利用の調整難航により新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	・新型コロナウイルス対策として導入した「キャッシュレス決済」の拡大や地域通貨としての「M」カードが普及し、町内消費流出抑制と町外からの流入促進策を実施により、地域内経済循環を図った。 ・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用向上などが進んだ。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・新型コロナウイルス感染拡大に加え、燃料・物価高騰により、事業者コストの上昇と町内消費へ影響が及んでいる中で、キャッシュレス決済店舗の拡大による町外からの消費取り込み、地域通貨(Mカード)の拡大など、事業者の構造変革と町内消費喚起の基盤形成が進んだ。 ・高齢化等による既存事業者の「望まない廃業」が懸念される一方で、若手経営者を中心として、中心商業地域の空き店舗の活用・チャレンジの動きが活発化している。 ・東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性があるが新たな工業団地形成に向け土地利用規制の撤廃と企業誘致を模索している。 ・引き続き運送事業等を中心として中小企業の労働力不足が解消されておらず、経営への影響が懸念される。
この施策に対して住民・審議会・議会からのどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	○施策の結果に対して、成果指標が合っていないのではないか。 →(対応): 後期実施計画において地域経済循環を意識したものに見直した。 ○空き店舗対策など中心市街地の活性化 →(対応): 若者によるチャレンジや起業促進の支援策や、既存事業者の新分野進出・規模拡大など魅力ある個店づくりの支援を実施するほか、地域通貨(Mカード)を導入・普及促進するなど地域経済循環を促している。 ○企業の労働力確保対策 →(対応): 雇用促進住宅運用、芽室町ハローワークを運用している。 ○新たな工業団地の造成 →(対応): 土地利用規制の撤廃に向け企業誘致を模索している。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・「まちなか」の集客力の源となる「魅力ある個店」づくりや、誘客・顧客化の取組を支援し、来街機会の増加により、商店街の活性化を図るとともに、新規創業・業態転換、販路拡大や新商品開発、新たな事業分野進出など中小企業・小規模事業者の経営力強化を支援する。 ・地域通貨(Mカード)の一層の推進など、町内消費の喚起、地域内経済循環を促進する。 ・交通アクセスなどの利便性と、優良農畜産物の産地である強みを生かし、農業関連企業や運輸・倉庫業を中心とした企業の誘致を継続し、物流ハブ機能の発揮に向けた取組を進める。 ・立地企業における、新たな投資、人手不足を解消するための支援を実施する。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	Mカード、キャッシュレス化の推進、商店街への支援内容から、庁内評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・本施策は色々な取組を行っているため、それが指標として分かるものがあれば良い評価をしやすい。後期実施計画の成果指標の変更を検討をお願いしたい。 ・町の指定管理者から発注される備品などの受注先に、町内事業者を使用することを検討してもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 5-1-3	施策名 国際・地域間交流の推進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり		
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線 412
	施策関係課	農林課・生涯学習課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民	・友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる					交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりをすすめる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
①	他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	%	71.5% 48.2% 50.7%	75.5% 48.0% 60.7%	68.8% 44.9% 58.1%	68.5% 41.5% 58.3%	66.8% 58.1% 62.1%	75.0% 50.0% 50.0%	
②									
③									
④									
成果指標設定の考え方	①トレーシーについては町民の3/4、広尾・揖斐川については町民の1/2に知ってもらおうことを目指す。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	9,990	13,358	9,318	9,205	9,789
人工数(業務量)	0.4363	0.5577	0.1920	0.8005	1.2465

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は、コロナ禍における事業停滞によるもの。 ②③は、成果指標などを意識した新たな事業実施を行った成果によるもの。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	①は、コロナ禍における事業の未実施により目標数値を達成することができなかったが、②③は、既存の人の交流を含め、新たなヒト・モノ・コトの交流を進めた成果であって、総合的に判断して目標は達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	うみとやまのふれあい交流推進事業 揖斐川町交流推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	国際交流推進事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	国内の地域間交流に関しては、コロナ禍でもできる新たな交流事業を実施することができた。特に揖斐川町に関しては小学生の相互交流を基軸にした事業交流を前提としていたことから、事業の休止により停滞をまぬがれなかったが、現在行っている職員の人事交流を活かし両町の新たな交流事業を模索した結果、新たなヒトとモノの交流を実施しPRすることができた。広尾町に関しては交流35周年目の節目交流を機に新たなヒトとモノの交流を実施しPRをすることができた。トレーシー市との交流については、同市からの受け入れ事業をメインとする芽室町トレーシー市交流協会の事業が交流事業の中止により滞ったが、新たな活動として町民活動支援センターが実施する活動紹介の場への参加によるPRができた。また同市から派遣されている英語指導助手と会員の交流により、会のモチベーション維持、新たな事業実施につなげることができた。		

			A	B	C	D	E
担当課 評価	コロナ禍において活動停滞を余儀なくされた①を除いて、②③においては大きく前進をしたことから、施策全体として前進したと判断する。	進捗結果			○		

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 コロナ禍により、地域間交流の原点に立ち返り、その意義をしっかりと見出した施策の推進、成果が望まれる。</p> <p>《今後の予測》 地域間交流の成果は「認知度の向上」になっているが、総合計画に記載のとおり、双方の人的交流から、双方の経済交流につなげるなど、その先の成果も求め、新たな事業展開していく必要がある。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<p>地域間交流をもっと町民にPRし、多くの町民が参加できるようにしてほしい。</p> <p>→一部の町民だけではなく、多くの町民の方が興味関心を示し、参加できる工夫をしていく。(SNSで発信など)</p> <p>R4実施した広尾町との給食交流は、もっと数を増やしたり、他の地域との給食交流も検討してはどうか。</p> <p>→食材の確保、食材費など課題があることから、継続検討事項とします。</p> <p>地域間交流をほかの地区に広げてみるのはどうか。</p> <p>→現在、広域連携事業で交流自治体がありますので、事業による成果を念頭に、進めていきます。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

地域間交流は、単なる行政による交流事業だけではなく、さらにその先の双方地域にとってのメリットとなるような人材交流、経済交流、また民間同士の交流促進を見据えた交流事業の展開を図る必要があります。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

			A	B	C	D	E
評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	トレーシー市との交流について、新型コロナウイルス感染症の影響により数年停滞しており、受入側もゼロベースとなっていることが想定される。再構築が必要である。		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

			A	B	C	D	E
評価	コロナ禍で交流が難しい状況であったが、広尾町・揖斐川町との交流の周知は進んでいるため、「前進した」と評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道内で10自治体ほど台湾と友好都市を結んでいる。長いも等で経済交流もあり、芽室町も友好都市の締結を検討してはどうか。 ・広尾町との交流について、特産物の交流のほか、子どものバス学習など人的交流を深めていくべき。 ・高校生も交流を深める場を設けたほうがいい。 		A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成: 2023年 6月 5日

施策番号 1-2-2	施策名 地域資源を活用した観光の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	412
	施策関係課	生涯学習課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。		町外観光客	・観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る ・観光資源が認知され、新規観光客とリーダーを獲得する				芽室町が道内・国内・海外に発信される 交流人口の増で消費の拡大につながる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① 芽室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局まとめ	人/年	198,800	171,600	150,900	160,800	7月判明	209,000
② 新嵐山スカイパーク利用者数	魅力創造課(旧商工観光課)調べ	人/年	488,100	362,389	281,257	273,520	7月判明	513,000
③								
④								
成果指標設定の考え方	①段階的に209,000人/年を目指す。②年1%増加を目標とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	189,718	149,203	181,664	181,404	273,367
人工数(業務量)	1.6208	2.2427	2.1407	2.2074	2.0541

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナによる外出自粛モードから、ウィズコロナモードへの社会変容により、サービス業界の対応及び来客者の対応により不安が軽減したことにより、観光行動の回復が見られたため。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	いずれも目標値には達してはいないが、コロナ禍においても来たるコロナ明けを見据えた対応・準備を怠らず、遂行してきたこと、これからのウィズコロナモードにおいて、その蓄積してきた知見・エネルギーが分散・実践され、回復しつつある現状値からみて、おおむね達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町観光・特産品普及事業 ふるさと納税特典贈呈事業 芽室町観光物産協会運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	新嵐山スカイパーク運営支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	観光振興においてコロナによる影響は世界的に大きな影響を与えた。その中においても、芽室町における観光振興策の歩みを止めることなく、その時点でできることを試行、実践してきたことは、新嵐山における新たなターゲット層の集客や掘り起こし、観光特産品普及事業ではサイクル事業の継続、野遊び事業の新規実施、ふるさと納税特典贈呈事業では巣ごもりニーズへの対応とその継続的寄附者層の獲得など、コロナ禍における新たなチャンスを見逃すことなく実践できたことは、来るべき今後の観光振興事業のスタートダッシュが可能、今後のさらなる向上に向かえると考える。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	想定していなかったコロナに直面し、一時期は数値目標が激減したが、その中においても歩みを止めず、試行錯誤を繰り返した結果、現状維持とまではいかないが、それに相当すると評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの5類移行に伴い、国内・海外の動きの加速、回復が想定される。 ・コロナを経験したことによる、新たな観光の形へのニーズと、受け入れ側のシフト変更が望まれる。 ・ウィズコロナを迎え、観光・物産の振興においては、ブランド力の強さ、差別化がより一層望まれる。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興においては、ウィズコロナにおいて国内、さらには海外の一定のニーズが期待できる。 ・ふるさと納税は今後も需要が見込めることから、体験型など新たな展開ニーズが見込まれる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山スカイパーク改革に関する関係機関、関係者への説明及び意見聞き取りの徹底 → 議会・町広報誌を通じた定期的な説明と、ホットボイスに対する真摯な対応、町民無作為抽出による自分ごと化会議の実施による意見の聞き取りと、その反映を行っている。 ・ふるさと納税寄附額の向上への新たな取り組み → 庁内関係課、観光物産協会、関係事業者、町外事業者との目的・目標の共有による魅力的な返礼品数の増を図った。 ・情報発信の工夫 → SNSなどデジタル媒体を活用した効果的な情報発信の研鑽。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山の運営の方針・経営可能な運営の在り方、効果的・効率的な施設整備については、令和5年度に改訂する新嵐山活用計画において明確にし、それを踏まえた運営事業者の公募を実施していく。 ・観光・物産の振興に関する芽室町のビジョンがないことから、ビジョン策定に取り組むとともに、新たな観光コンテンツとして日高山脈国立公園化を見据え、それらを絡めたビジョンを策定していく。併せて、観光物産振興の核となるよう、芽室町観光物産協会の組織強化、自立的運営に支援を行い、芽室町の観光と関連産業の振興を図る。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標は未達成であるが、新嵐山に関して様々な取組を行ったことから「維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	ふるさと納税が増えていることや現時点での嵐山の取組を評価しており、コロナ明けの嵐山にも期待ができることから「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉施設が欲しい。 ・観光宿舎よりも学生向けに合宿部屋など作ってもいいのではないか。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 2日

施策番号 4-1-1	施策名 災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
		政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり			
	主管課	総務課	課長名	佐々木快治	内線	235
	施策関係課	都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図	結果					
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。	町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応	住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる					
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	83.5	87.0	83.2	86.4	84.4	84.0
② めむろ安心メール登録者数	総務課調べ	件	2,025	2,439	2,960	2,990	3,033	3,000
③ 一般住宅の耐震化率	都市経営課(旧建設都市整備課)調べ	%	91.0	92.7	93.2	93.4	93.4	95.0
④								
成果指標設定の考え方	①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、84.0%以上を維持することを目標に設定したものの。 ②策定時の数値を基に毎年段階的に引き上げ、3,000件到達を目指し設定したものの。 ③耐震改修促進計画では2017年度の耐震化率は91.0%であり、2022年度は95.0%を目指し設定したものの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	373,512	55,828	202,372	29,907	28,931
人工数(業務量)	1,4881	1,4323	1,1151	1,1340	0,7777

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	昨今の異常気象や自然災害の多発、新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民の防災や危機管理に対する意識の高まりが、各成果指標の増につながったものと考えます。
② 第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	「一般住宅の耐震化率」については目標数値には届かなかったが、他の成果指標については目標を超えており、トータルとしては概ね達成できたと考えます。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域防災対策事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。 ・避難場所・避難誘導標識を令和4年度から4年間の計画で、劣化した標識の修繕を開始した。 ・近年、これまでに無い気象災害が日本各地で発生し、防災対策への関心が高まり、ライン登録に加え、安心メール登録者も増加した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	課題は多いものの、一部を除き成果指標の目標を超えており、「施策の方針」実現に向けて、着実に進んだものと評価している。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための地域実情に適した防災体制の整備と確立が求められている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の影響により、近年全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速かつ正確な災害に係る情報の発信。 ・住民が主体となった防災訓練の実施。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<p>●自助・共助の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には「公助の限界」があることから、自助・共助の重要性を念頭においた防災・減災対策を強化する。 <p>●防災意識の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種訓練は、これまでの経験を風化させないよう、より臨場感のある地域住民が主体となった内容の訓練を実施する。 <p>●情報伝達ツールの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害告知用戸別端末の配布率の向上等、様々なツールの充実を目指す。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標が概ね目標値を超えており「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「熱中症警戒アラート」が発表された際、情報発信等の対応をしていくべき。 ・災害時に要配慮者リストを消防等と共有し、連携して対応するといいのではないか。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					